

日米安保条約30年にあたって改めてその廃棄を求める声明

1990年6月23日

日本科学者会議

30年前の今日、日本政府は多くの国民の反対を押し切って日米安保条約（日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約）の改定を行い、軍事同盟としてその締結を強行した。以来30年間、日本政府はアメリカの核軍事戦略の忠実な協力者として、屈辱的な目下の同盟者の役割を演じてきた。日本における米軍基地は北海道から沖縄に至る陸・海・空にわたって散在し、在日米軍による被害は甚大であり、日本国民の経済的・精神的負担は忍耐の限度をこえている。このために米軍による日本国民の尊厳をふみにじるような事態が日常茶飯のように起こっている。また、とりわけ核兵器に関する日本政府の態度は卑屈なものとなり、日本がアメリカのための「不沈空母」となることを公言し、非核3原則を口にしながらも、かつて一度も米軍に対し核兵器の有無を質していないのが実態である。例えば沖縄沖におけるタイコンデロガ事件などは、日本への核もちこみがあったことを万人に推測させるに十分な状況にもかかわらず、日本政府は何らアメリカ政府に問い質さない態度に終始した。横須賀への核空母のインディペンデンス号の配備や、今回のミッドウェー号における原因不明の爆発などは日米安保条約の核軍事同盟としての危険性がますます増大していることを示すものである。

日米安保条約は、経済活動面でも日本がアメリカの目下の同盟国的な存在におかれる原因となっている。とりわけ、今日の農産物自由化をめぐる一連のいきさつを見ると、日本の農業をつぶしてでも自国の利益を押しつけようとするアメリカに対し、つぎつぎと後退する日本政府の姿勢はまさに売国的といわざるをえない。

このような情勢は、日本の科学・技術にも反映されつつある。例えば日米科学技術協力協定改定と秘密特許制度導入によって、科学・技術の機密化の道がひらかれ、また、北海道大学で明らかにされたように、すでに日本の国立大学や研究所等と米軍との協力関係が広がっており、また農学分野ではすでに農業発展を否定する方向が打ち出され、日米安保条約の影響が色濃く反映されている。このことは日本の科学・技術の自主的・民主的发展にとってゆゆしい事態といわねばならない。

ひるがえって世界情勢をみるに、ヨーロッパに典型的に示されるように今や軍事ブロック体制は世界平和の桎梏となっている。われわれは、このような状況の下でこんにちの日米安保条約の危険な役割を深く憂慮し、また平和と進歩を愛し、科学・技術の正しい発展を求める立場から、日米安保条約締結30年目にあたり、同条約の即時廃棄を改めて強く求めるものである。